

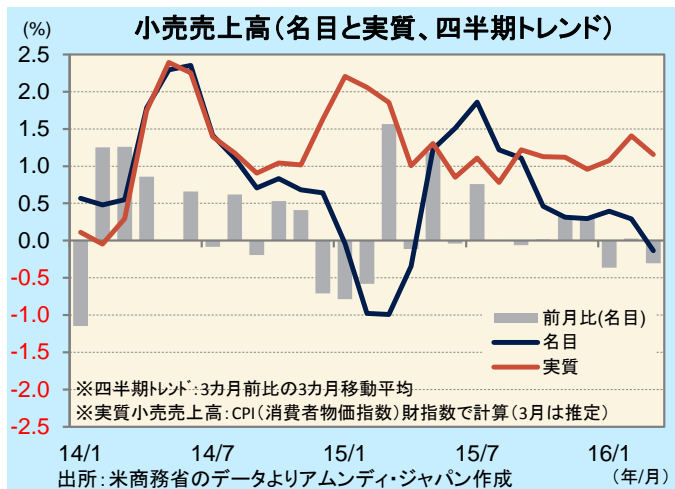
3月の小売売上高と足元の消費マインド(米国)

- ① 3月小売売上高は前月比-0.3%、1-3月期でもマイナスでした。しかし、実質ではプラスです。
- ② 4月月初までの消費マインドは、足元の景気に慎重で購買意欲が伸びず、若干湿りがちです。
- ③ 着実な雇用増加でインフレ率が上昇しつつあり、賃金増加による消費底上げも遠くないと思われます。

エネルギー価格下落がマイナスの要因

米商務省が13日発表した3月の小売売上高は前月比-0.3%でした。1月に続くマイナスで、足元の消費活動は伸び悩んでいます。自動車が同-2.1%で全体を0.5%押し下げたほか、飲食サービス(同-0.8%)衣料・装飾品(同-0.9%)、百貨店(同-0.6%)など、高額品消費の伸び悩みが示唆されるような動きでした。

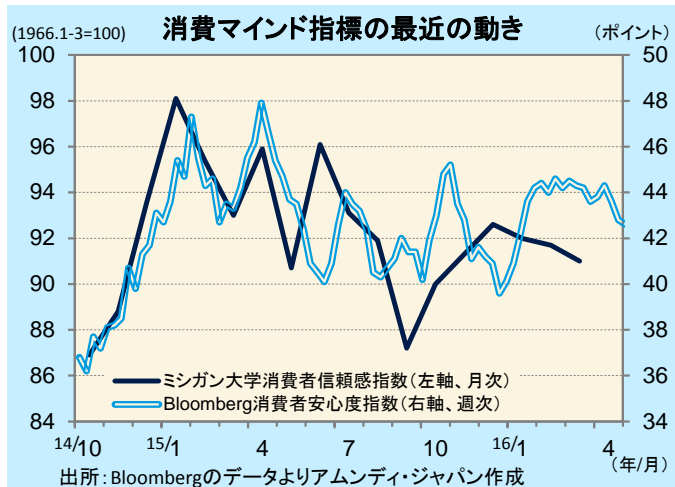
この結果、1-3月期の小売売上高は前期比-0.1%と、1年ぶりにマイナスとなりました。しかし、今回の減少はエネルギー価格低下による影響が大きく、物価変動を除く実質小売売上高は前期比+1.2%でした。これは15年10-12月期の同+1.0%を若干上回り、実質的な個人消費は底堅く推移していると判断されます。



足踏みから脱する環境になりつつある?

また、消費マインドを見ると、Bloomberg消費者安心度指数は、足元の経済環境に慎重で購買意欲が盛り上がり、4月月初はやや弱くなっています。ミシガン大学消費者信頼感指数も3月は91.0と、15年の動きと比較すると伸び悩んでおり、全般的に湿りがちです。

これに対して、消費意欲が今後回復していくことを示唆する動きも出ています。CPI(消費者物価指数)コア指数は2月時点で前年同月比+2.3%と4カ月連続で+2%台となっており、緩やかなインフレを達成する方向に推移しています。雇用者数の着実な増加が続く中でインフレ率が上がってくると、それだけ賃金増加が促されやすくなります。個人消費が底上げされるのもそう遠くないと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。